

## 2023年度上半期の実績および2023年度下半期の主な取組予定

### 2023年度上半期事業実績概況

#### スキーム別終了・実施件数(2023年4月～2023年9月)

- 有償資金協力：終了案件2件実施中案件23件
- 技術協力：終了案件5件、実施中案件33件
- 無償資金協力：終了案件1件、実施中案件4件
- 民間企業提案型事業：終了案件14件、実施中案件49件（うち新規開始は12件）
- 草の根技術協力：終了案件2件、実施中案件30件（うち新規開始は3件）
- JICA海外協力隊事業：帰国6名、新規派遣17名を加え、現在派遣中隊員42名。

#### 2023年4月～2023年9月 新規案件

##### 有償資金協力

単位（億円）

	プロジェクト名	円借款貸付 契約調印日	
1	ビンズオン省公共交通インフラ改善事業	2023年7月4日	62.44
2	ラムドン省農業開発インフラ改善事業（フェーズ1）	2023年7月4日	47.39
3	新型コロナウイルス感染症危機対応支援借款	2023年7月4日	500

### 2023年度上半期の実績と2023年度下半期の主な取組予定

#### (1) 成長と競争力強化

##### 1) インフラ整備

- ホーチミン市都市鉄道建設事業（ベンタイン-スオイティエン間（1号線））【円借款】【技術協力】
  - 市中心部に位置するベンタイン市場からスオイティエン区間を結ぶホーチミン市初の都市鉄道案件。2023年10月時点の工事進捗率は約96%。2023年中の完工、2024年半ばの開業を目指す。

- 2023年5月ホーチミン市とJICAで公共交通指向型開発(TOD)セミナーを開催。UR、東京メトロ、東急がプレゼンを行い、日本の知見を共有した。

● **ビンズオン省公共交通インフラ改善事業【円借款】**

2023年7月4日に借款契約を調印。ビンズオン新都市とスオイエインターミナル駅を結ぶ幹線道路上にフライオーバー、公共交通優先システム、中央分離帯等を整備することにより、同省内の増加する交通需要への対応、道路交通の安全性向上及びホーチミン市との連結性向上を図る。

2) 人材育成

● **日越大学教育・研究・運営能力向上プロジェクト【技術協力】**

- 修士課程：これまで1～6期生あわせて360名が修了。うち75%が就職、16%が博士課程進学（4期生までの実績）。また修士課程在校生（132名）のうち、20%が海外からの留学生。
- 学部課程：コンピューターサイエンス&エンジニアリング、日本学、シビルエンジニアリング、スマート農業プログラムに304名が在籍。2023年10月に新たに食品工学と健康、メカトロニクスと日本型ものづくりプログラムを開講予定。
- 10月7日に学部・修士あわせた入学式を実施予定。今次学事暦からは、既存のミーディンキャンパスも維持しつつ、学部プログラムの講義を中心にホアラックキャンパスに移動予定。
- 三谷産業・小金井精機製作所による企業連携講座、他企業による特別セミナーや企業見学等、産学連携の実績多数。

● **ベトナム日本人材開発インスティテュート（VJCC）ビジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクト【技術協力】**

- ハノイ市人民委員会との連携で2023年6月より中小企業の経営者・幹部育成コースを実施。65名を対象に人事管理、リーダーシップ、企業文化醸成を講義。
- 経営塾は引き続きハノイ、ホーチミン、ハイフォンにて実施。訪日研修でのビジネス交流会には日本企業のべ約100社が参加し、日越企業間の交流・商談を促進。
- 日本の地方銀行との連携を強化し、取引先の視察団との交流会を実施（伊予銀行、2023年6月）。

- 日本式国際ビジネス学士課程（JIB）で日本式ビジネスの知識をつけた第3期生56名が卒業（2023年9月）。

### ● カントー大学プロジェクト【円借款】【技術協力】

- 技術協力プロジェクト「気候変動下のメコンデルタ地域における持続可能な発展に向けた産官学連携強化プロジェクト」では、カントー大学及び9つの本邦支援大学が研究成果を社会に実装するため共同研究実施中。同研究に関心をもつ日系企業（タケショーベトナム、ヤンマー、日本工営、アグリツリー）とのMOUを締結済。
- Quarterly Sustainable Development for Mekong Delta Dialogue と題して、カントー大学がメコンデルタの気候変動対策のハブとなるべく、ベトナム地方省庁、省庁、研究者、民間企業、ドナー等、幅広い関係者の参加を招き、四半期ごとに対話を実施。
- 11月1日に、これまでのプロジェクト進捗を振り返るJCC（Joint Coordination Committee）を開催予定。

### ● 人材育成奨学計画（JDS）【無償資金協力】

- ベトナム教育訓練省との間で、6億7600万円を限度とする無償資金協力の贈与契約（Grant Agreement: G/A）を締結（2023年3月）。若手行政官の日本での学位取得を支援。
- 第23期生として39名（修士35名、博士4名）が2023年8月に日本へ渡航。2021年渡航JDS生の帰国報告会を10月13日に実施、中央省庁はじめ各所属先での活躍が期待される。

### ● JICA 緒方貞子平和開発研究所「高等教育の発展における留学のインパクト - 東南アジアトップ大学教員の留学経験に基づく研究プロジェクト」

- ASEAN5か国の大学教員を対象に、海外留学（修士・博士）が組織及び社会に対して及ぼしたインパクトを研究するもの。ベトナムでは、ベトナム国家大学ハノイ校、ハノイ工科大学を対象に調査。研究では、日本に留学することで、帰国後も指導教官との関係を継続するなど、帰国後の教育・研究・大学運営にポジティブな効果があることが明らかになった。
- プロジェクトの中間報告としての位置づけで、日越大学との共同セミナー、JDS 壮行会（共に2023年8月）において研究成果を発表。

### ● JICA チェア【日本研究講座設立支援事業】

- 日越50周年の機を捉え、日本からトラン・バン・トー早稲田大学名誉教授、池部亮専修大学教授、磯崎敦仁慶応大学教授を招き、日

越の経済関係と今後の展望をテーマとし、ベトナム社会科学アカデミー所属東北アジア研究所（VASS-INAS）主催国際シンポジウム、およびホーチミン国家政治学院にて講義。両イベントに参加した日本研究者、行政官のほか、報道を通じて広くベトナムの経済発展への日本のODA、外国直接投資（FDI）の貢献を知らしめた（2023年9月）。

- ベトナム外交学院の日本学科・国際学科の学生を対象とし、日本のODAについての講演を実施（2023年10月）。

### 3) 市場経済制度

#### ● 国際財務報告基準（IFRS）導入支援プロジェクト【技術協力】

- 本案件はIFRS適用の為の環境整備支援を通して、ベトナム企業財務諸表の信頼性、透明性、投資家への説明責任能力向上に寄与するもの。財政省会計・監査監督局幹部を対象として、2023年6月に訪日研修を実施した。また2023年12月には国際会計基準審議会の拠点であるロンドンにて研修を実施し、IFRSの基本原則やベトナム会計基準（VAS）とIFRSの相違点等について理解を深めるとともに、同国におけるIFRS任意適用に向けた政策方針に関する意見交換を行う予定。

### 4) 農業

#### ● アグリビジネス振興アドバイザー【技術協力】

- アグリビジネス分野の投資促進のため、2022年7月から農業農村開発省国際協力局に専門家を派遣。日系企業（農業分野）のベトナム進出を支援するAgricultural Business Japan Desk（ABJD）の運営・活動を支援中。2023年度下半期には日系企業とベトナム企業を繋ぐビジネスマッチングイベントを開催予定。

#### ● 農業・水産食品の安全確保のための検査・農産食品品質コンサルティングセンター能力強化計画【無償資金協力】

- 2019年10月に贈与契約を締結し、農業・水産食品の安全確保のための検査・農産食品品質コンサルティングセンター（RETAQセンター）の完成に伴い、2023年7月20日に完工式典を開催。本無償資金協力を通じ、RETAQセンターに食品の検査体制構築に必要な機材やそれを有効に活用するための設備を整備。2023年度下半期には当センターにおいて、食品品質と安全性における検査能力強化を目的とした技術協力プロジェクトが実施予定。

● **ゲアン省北部灌漑システム改善事業【円借款】**

- 2013年3月に借款契約を調印し、2023年7月19日に灌漑施設の改修が完成。大型灌漑施設の改修および灌漑施設維持管理能力強化のための研修所を整備。灌漑面積の増加と人材育成を図り、農業生産性の向上、農村住民の生計向上に寄与。2023年度下半期には本事業の完工式典を開催予定。

● **北部地域における安全作物バリューチェーン強化プロジェクト【技術協力】**

- 2023年度上半期には、プロジェクトに参画する代表者が訪日し、日本の農協を視察。本邦研修を通して日本の安全作物振興の政策や法制度についての理解を深めるとともに、日本の事例を参考に実務の改善を実施中。2023年度下半期には市場志向型農業振興（SHEP）トレーニングをベトナム現地で実施し、農家自身による市場調査と主体的な販売先の選択を通して、心理的欲求による動機付けを支援予定。

● **ラムドン省農業開発インフラ改善事業（フェーズ1）【円借款】**

- 2023年7月4日に借款契約を調印。ラムドン省において、道路・灌漑施設等の農業基礎インフラ整備を支援することにより、主要作物の生産性向上、出荷物流の改善を図り、フードバリューチェーン構築、農産物の高付加価値化、国際競争力強化に寄与。

5) 裾野産業振興支援

● **中小企業振興・産業基盤強化プロジェクト【技術協力】**

- 計画投資省企業開発庁と協力し、創業支援コンサルタント養成研修（実践コース100名・フォローアップ31名、2023年8-9月）、中小企業診断士基礎研修（計100名、2023年8-11月）を実施。コンサルタントネットワーク登録の拡大を目指しコンサルタント育成を拡大中。
- 越製造業を対象とした企業向けセミナー（生産管理約400名・経営マネジメント300名以上、2023年5-9月）を実施、日本人専門家とベトナム人テクニカルアドバイザーによる現場生産管理改善支援を20社対象に実施中。
- 上記養成したコンサルタントと企業とのマッチングやB2B（企業間取引）マッチングを目指す企業開発庁ポータルサイトを改修中。

## (2) 脆弱性への対応

### 1) 保健

- **ベトナムにおける治療成功維持のための”bench-to-bedside system”構築と新規 HIV-1 感染阻止プロジェクト【技術協力】**
  - プロジェクトの知見をまとめた Knowledge Book の作成、プロジェクトが開発したデータネットワークシステムの統合、研修ワークショップ等、国際学術集会での研究発表等の活動を実施。
  - 2023 年 5 月に加藤厚生労働大臣(当時)、9 月にグローバルファンド日本委員会議員タスクフォース視察団が、実施機関の国立熱帯病病院やハノイ医科大学を訪問・視察し、事業活動や成果に関する意見交換を実施。
  - 2024 年 4 月事業終了の前には、プロジェクト成果を取りまとめて日越側で確認する最終合同調整委員会や科学的な成果を議論する Scientific Meeting を予定。
  
- **保健省政策アドバイザー【個別専門家】**
  - 2023 年 7 月、ラン保健大臣他 5 名を本邦へ招へいし、医療従事者の確保・育成(医師国家試験導入やへき地における医師確保を含む)、健康保険制度の改善、医療提供体制整備などの課題について本邦機関と意見交換を行った。招へいの結果を踏まえて、保健分野に対する今後の JICA 協力の方向性について協議を継続中。
  
- **遠隔技術を活用した医療人材能力向上体制強化プロジェクト【技術協力】**
  - 本事業は拠点病院から地方病院に対する遠隔教育の体制を整備し、地方部の医療施設の能力強化と医療サービスの質向上を支援するもの。2023 年 10 月に詳細計画策定調査を予定し、2024 年度からの開始にむけて案件を準備中。
  
- **健康危機対応能力強化に向けた感染症対策グローバルリーダー育成【長期研修】**

- 感染症検査研究拠点の研修候補者 1 名が合格し、長崎大学の博士課程へ進学予定（2023 年 9 月）。

- **新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款【円借款】**

- 2023 年 7 月 4 日に借款契約(500 億円)を調印。ベトナム政府が実施しているコロナ対策パッケージの実施に必要な資金需要に対応し、COVID-19 感染拡大の影響を受けた生計への負担軽減及び経済回復・成長のためのベトナム政府による政策実施を財政支援を通じて支援助し、ベトナムの経済・社会の安定及び開発努力の促進に寄与するもの。

## 2) 気候変動・防災・環境改善

### ◇気候変動

- **パリ協定に係る「自国が決定する貢献（NDC）」実施支援プロジェクト【技術協力】**

- 廃棄物セクター（2023 年 4 月）、紙・パルプセクター（2023 年 7 月）を対象に温室効果ガス（GHG）排出量や削減量の算定方法などにかかる研修を実施。各回ともオンライン含めて 200 名以上の参加者を記録。今後は繊維・縫製セクター向けの研修を開催予定（2023 年 11 月）。
- ベトナム商工会議所（VCCI）、天然資源環境省（MONRE）と民間セクターの GHG 削減にかかるハイレベルフォーラムを開催予定（2024 年初旬）。COP28 においても、官民連携の GHG 削減取り組みについてカウンターパートと共に発表予定。

### ◇防災

- **消防・救助能力向上プロジェクト【円借款】【技術協力】**

- 公安省との間で技術協力に関する討議議事録（Record of Discussions: R/D）に署名（2023 年 9 月）。2023 年 11 月の長期専門家派遣を目指す。

- **水に関連する災害管理情報システムを用いた緊急のダムの運用及び効果的な洪水管理計画【無償資金協力】**

- 全ての機材の設置が完了し、トゥア・ティエン・フエ省にて落成式を実施（2023年5月）。
- **ベトナム国中部地域における洪水被害復旧および洪水対策マスタープラン策定プロジェクト【開発調査型技術協力】**
  - クアンナム省、ダナン市を流れる Vu Gia-Thu Bon 川の統合洪水管理計画策定を目指し、2023年度内に開始予定。メインカウンターパートは農業農村開発省（MARD）の堤防管理・防災局（VDDMA）
- **気象予測及び洪水早期警報システム運営能力強化プロジェクト【技術協力】**
  - ベトナム気象水文総局が発刊している学術誌（Vietnam Journal of Hydrometeorology）の2023年6月号として、当該技術協力の第二期（2020年4月から）の成果をまとめた特集号が刊行された。
  - プロジェクトは2023年12月末に終了予定。プロジェクトを通じて精度が向上してきた気象情報を、防災活動にどう活かすかという観点で、気象及び防災分野関係者を対象にセミナーを開催済（2023年10月）。

#### ◇環境改善

- **ベトナム国バリアブントウ省環境配慮型及び IT 活用型モデル工業団地管理経営能力強化プロジェクト【技術協力】**
  - バリアブントウ省及び地元工業団地において、モデル工業団地評価・認定に係るガイドライン案の作成、ガイドライン案に基づいた環境管理分野のパイロット事業の実施、及びモデル工業団地の促進のためのガイドラインの制度化を行うことにより、環境配慮型及び IT 活用型工業団地促進への取り組みに寄与するもの。
  - 2023年6月に R/D 署名。10月以降に事業開始見込み。
- **環境管理アドバイザー【技術協力】**
  - JICA は、ベトナムの環境保護法の施行細則整備に関する政策提言や能力強化、環境管理分野における日越の協力促進のため、専門家をベトナム国天然資源環境省（MONRE）に派遣（2022年6月～）。2023年6月にベトナム日本商工会議所（JCCI）、8月にホーチミン日本商工会議所（JCCH）主催のセミナーにて同商工会からの



依頼により、ベトナムの環境政策に係る講演を実施。JCCHの講演では80社100名近くが参加し、セミナー終了後も活発な意見交換が行われ、盛況のうちに閉会。

- **(SATREPS<sup>1</sup>)ベトナムにおける建設廃棄物の適正管理と建廃リサイクル資材を活用した環境浄化およびインフラ整備技術の開発【技術協力】**
  - プロジェクトで作成した、建廃リサイクル材を使用した道路の再生路盤材の国家技術基準（TCVN）が科学技術省（MOST）にて最終承認（2023年6月）。
  
- **循環経済に向けた廃棄物管理の推進に関する基礎情報収集・確認調査**
  - MONRE傘下のISPONRE（天然資源環境戦略政策機関）が2020年改正環境保護法に基づき、循環経済に係る国家行動計画の策定を担っており、本調査においてその策定を支援中。2023年6月にISPONRE主催の循環経済に係るワークショップにおいて調査団が発表。
  
- **(SATREPS)天然ゴムを用いるグローバル炭素循環プロセスの科学技術イノベーションプロジェクト【技術協力】**
  - 持続可能な生物資源である天然ゴムに着目し、産業基盤を新たに構築。ベトナムの温室効果ガス排出量実質ゼロ目標に貢献（2023年2月開始）。
  
- **(SATREPS)食と環境の安全・安心を実現するハイテク簡易オペレーション分析デバイスの開発と人材育成【技術協力】**
  - ベトナム国家大学ハノイ校自然科学大学（VNU-HUS）との間で技術協力（SATREPS）に関する討議議事録（Record of Discussions: R/D）を署名。キックオフミーティングを開催予定（2023年10月）。

---

<sup>1</sup> 地球規模課題対応国際科学技術協力（Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development）

- 水や大気、土壌などの環境汚染が社会問題となっているベトナムにおいて、環境の分析技術力向上、分析人材育成、データサイエンスへの対応能力強化などに貢献。

### 3) ジェンダー・人身取引対策

- **人身取引対策のためのメコン地域ネットワーク強化プロジェクト（タイでの実施中プロジェクト）【技術協力】**

- 第11回メコン地域ワークショップにベトナムから6名が参加。ジェンダーおよび社会的脆弱性に関わる課題や対策について知見を共有（2023年8月）。

### (3)ガバナンス強化

- **ベトナム海上警察の能力強化研修【技術協力】**

- 海上保安庁の協力の下でベトナム海上警察（VCG）に対して、ハイフォンにあるVCGの研修センターで、薬物捜査/違法操業外国漁船を念頭に置いた不審船への立入検査や制圧術にかかる講義・実技訓練を実施（2023年9月）。今後は2023年12月頃にベトナムの別の地域で同様の現地研修、2024年2月-3月頃に本邦研修を実施予定。

- **戦略的幹部研修プロジェクト【技術協力】**

- ベトナムの次世代リーダーの育成、日本側関係者とのネットワーキング、特定のテーマに関する政策提言の作成等を目指す。
- 2023年4月に各中央省庁局レベルのリーダーを対象とし、2023年6月に地方庁リーダーを対象とした2コースの短期本邦研修を実施。2023年9月から3か月間の本邦研修を実施し、2023年10月には国家指導者候補者に向けた研修を日本で実施予定。

- **公務員採用試験改革プロジェクト【技術協力】**

- 内務省に「公務員採用前の質の検定に関する06/2023/ND-CP」政令の草案作成を支援し、引き続き新政令に従って試験用の質問バンクの作成を支援している。
- 試験問題作成技術に関して、2023年9月にベトナムでの研修を実施し、10月に本邦研修を実施予定。

- **地方都市の若手リーダーに対する研修プロジェクト【技術協力】**

- 地方の行政改革・都市管理への貢献することを目的として 2023 年度プロジェクトを開始。2023 年 5 月及び 2023 年 8 月に、地方都市の行政リーダーから 33 名を対象に、約 4 週間の本邦研修（2 コース）を実施。次回の研修は 2024 年初めに実施予定。

#### ●ビジネス環境整備にかかる能力向上プロジェクト【技術協力】

- 本事業は、首相府および各関連省庁の職員の能力向上を通じて、ベトナムのビジネス環境改善に資することを目的として実施中。2023 年末に「経済管理及びビジネス環境整備」の本邦研修を実施予定。

#### ●法整備・執行の質及び効率性向上プロジェクト【技術協力】

- 本事業は、法令間の整合性の向上、執行面の効率性の向上を図るとともに、法・司法分野の人材育成、日越間の法・司法機関の幅広い連携の強化、促進を目指す。各 C/P 機関（司法省／共産党中央内政委員会／首相府／最高人民裁判所／最高人民検察院／ベトナム弁護士連合会）から選定された優先課題のもとで、課題解決ためのワーキンググループ活動を実施。
- 6 つの C/P 機関を対象とした本邦研修を 2023 年 9 月までに 2 機関で実施し、2023 年度後半に残り 4 機関を予定。

### (4)パートナーとの協力事業（市民参加協力）

#### 1) 民間企業提案型事業

#### ● 越日を繋ぐ優良自動車整備人材還流プラットフォーム構築のための案件化調査（株式会社トップランク）

- 2023 年 5 月に終了。日本でより高い自動車整技能の習得を希望するベトナム人には日本での就労機会とそのための基礎的知識・技能を身に付ける機会を提供し、日本で質の高い自動車整備技能を習得したベトナム人整備士にはベトナムの自動車整備業界での就労先と結びつけることにより、日越自動車業界での有料整備人材の還流を目指す。国立ハノイ工業大学および THACO 短期大（Truong Hai Automobile 傘下）との間で優良自動車整備人材育成協同事業に関する契約をそれぞれ締結。

#### ● 画像検査による製造業検査工程の自動化ソリューションサービスに関する案件化調査（中部電力ミライズ株式会社）

- 2023年5月に終了。ベトナムの製造業に向けた画像検査による検査工程の自動化ソリューションサービスの実現可能性に関する調査。本調査後に画像検査ソリューションサービスのビジネス展開を図り、ベトナム国の産業自動化、生産技術革新および人材育成の支援を目指す。
- **栄養補足用混合飼料を活用した持続可能な養豚産業構築のための案件化調査（株式会社サナ、株式会社サトー商事）**
  - 2023年6月に終了。栄養補足混合飼料の販売事業を通じて、小規模養豚農家が引き起こす水質汚濁・悪臭・固形廃棄物による環境汚染の3つの環境問題を解決し、持続可能な養豚産業の構築を目指す。調査終了後はゲアン省にて発行床豚舎を建設しパイロット実証を行い、製品の効果を検証する。
- **高濃度有機系産業排水を対象とした高性能排水処理システム普及・実証事業（株式会社ジェー・フィルズ）**
  - 2023年6月に終了。高濃度有機系産業排水を効率的に処理できる高性能排水処理システムをハイフォン市ドーソン地区の漁港に導入し、技術の有用性実証、普及活動を行い、ベトナム国における適切な排水処理の遵守、深刻な水質汚濁改善への貢献を目指す。
- **カキ養殖産業の振興に向けた生食用カキの養殖技術の移転に関する案件化調査（株式会社ヤマナカ）**
  - 2023年6月に終了。カキ養殖技術と衛生管理基準の啓発の展開を図り、カキ養殖の生産性と付加価値の向上を実現することにより、ベトナム国における自然災害に負けない養殖基盤の確立と現地のカキ養殖に関わる人々の所得向上を目指す。今後現地の水産業者や政府機関と協力してカキ養殖技術の普及を図る。
- **ベトナム南部経済圏における環境配慮型プレハブ方式ステンレス配水池導入に関する案件化調査（株式会社ベルテクノ東京支店）**
  - 2023年6月に終了。水需要が急増するベトナム経済圏におけるステンレス配水池の継続的な導入を目指し、ビジネス展開計画の策定とその実現可能性を調査。ベトナムの安定給水への貢献を目指す。
- **リサイクル薬剤を活用した鉛バッテリーの長寿命化による環境保全促進のための基礎調査（株式会社LIGARE）**
  - 2023年7月に終了。：鉛電池用延命剤「スーパーK」による鉛バッテリーのメンテナンスを行うビジネスモデルを検討した。鉛バッテリーの延命処理技術の導入によって、「環境負荷の低減」及

び「公共交通の維持管理費の削減」を目指す。調査終了後、バス会社と実証を行う予定。

- **都市・産業インフラメンテナンス 3D 計測サービス基礎調査（大浦工測株式会社）**
  - 2023年7月に終了。3D スキャナー計測技術により歴史的建築物の風化や焼失等に備えた BIM モデル整備と産業プラントの BIM モデルを整備し、施設運営管理・改修設計工事の DX 化に関する調査。Scan to BIM ビジネスを歴史的建築・産業分野に展開しベトナム国の産業 DX と人材育成の貢献を目指す。
  
- **低コスト型短橋梁建設技術に関する案件化調査（矢田工業株式会社）**
  - 2023年7月に終了。ライフサイクルコストに優れた、短橋梁向け橋梁構造 ERB（イージーラーメンブリッジ）の導入に関する調査。交通インフラ整備によりベトナム国の都市・地方農村部の格差是正、橋梁建設技術水準向上への貢献を目指す。
  
- **凍結融解濃縮技術による水産加工等の未利用資源の有効活用と市場価値向上に関する基礎調査（日本海冷凍魚株式会社）**
  - 2023年8月に終了。凍結融解濃縮技術を活用したカニ類の水産加工に伴う廃液の有効活用を目指す調査。水産二次加工品となる濃縮液の現地生産、日本へ輸出するビジネス展開を図り、ベトナムの水産業バリューチェーンの構築、および境港市とベトナムとの人材交流の活性化を目指す。
  
- **効率的な道路トンネル換気制御システムの実現にかかる基礎調査（株式会社創発システム研究所）**
  - 2023年8月に終了。ベトナム国の道路トンネルの換気制御システムを効率的に運用するための調査。ベトナム特有の交通特性を考慮し、適切な交通計測と解析により、省エネ、快適、安全を備えた効率的なトンネル換気の実現を目指す。
  
- **BIM 理論を活用した産学連携教育事業による電気設備技術者育成のための案件化調査（JESCO ホールディングス株式会社、株式会社 SOBA プロジェクト）**
  - 2023年8月に終了。遠隔教育システムによる BIM 理論を活用した産学連携の電気設備技術教育プログラムを展開するための調査。産業界に貢献可能な即戦力の人材育成に向け、BIM 対応技術者の不足解消とともに、ひいてはベトナム国のインフラ工事の課題解決への貢献を目指す。

- **医療現場の感染症防止及び精密産業等の省エネに貢献するクリーンルーム導入の案件化調査（サンワイズ株式会社）**
  - 2023年9月に終了。ベトナムにおいて、高気密陽圧型・陰圧型クリーンルーム(CR)建具・内装構造の受注・設計・生産・施工・保守事業に関する調査。サンワイズは医療施設、医薬品会社のみならず、半導体・電子機器メーカー等を対象に地産地消型事業を目指す。
- **環境汚濁水の自然浄化・グリーンインフラ整備のための案件化調査（株式会社ウエスコ、株式会社安井建築設計事務所）**
  - 2023年9月に終了。干満式の人工湿地によって水質の有機汚濁を改善する自然浄化システムの調査。電気・薬品・機器を使用しない省エネ・低コストなシステムで、施設表面は環境・生活に配慮したグリーンインフラとして整備できる。本事業を通じて、公共、民間へのビジネス展開を図り、持続可能な環境保全社会への貢献を目指す。

## 2) 草の根技術協力

- **柔道整復術普及事業～手術を必要としない外傷治療技術（保存療法）で保健サービスを改善～（国際医療技術財団）**
  - 2023年5月に約4年間の予定で事業開始。柔道整復術の普及モデルの構築を通じ、ベトナム人柔道整復術指導者により柔道整復術の指導と普及が継続的に可能となる体制の確立を目指す。
- **トゥアティエン・フエ省における廃棄物処理工程構築支援（福岡県、日本環境衛生センター）**
  - 2023年6月に3年間の予定で事業開始。福岡で開発された環境に配慮した廃棄物処分場の導入に伴い、トゥアティエン・フエ省建設局の行政官やエンジニアが、当該処分場を適切に運用・維持管理できるための必要な知識・技術の習得を目指す。

## 3) JICA 海外協力隊

- **JICA 海外協力隊員の派遣**
  - 新規17名が着任。内訳は日本語教育7名、幼児教育1名、作業療法士1名、理学療法士1名、言語聴覚士1名、障害児・者支援1名、コミュニティ開発1名、観光2名、青少年活動2名。現在42

名が活動中。10月末には新たに8名、2024年1月には4名の JICA 海外協力隊員のベトナム受け入れを予定。

- 新型コロナ後の再派遣開始以降、ベトナムは JICA 海外協力隊の派遣人数が世界的に多い国のうちの一つ。

#### (5) その他（調査等）

##### ● ホイアン旧市街町並み保存に係る青年海外協力隊フォローアップ協力【フォローアップ協力】

- クアンナム省及びホイアン市が実施する日本橋修復事業に対して、JICA が日本の文化庁から推薦された有識者を現地に派遣し、技術的な助言等を行うもの。外交樹立 50 周年に関連してのシンボリックな事業に位置付けている。ホイアン市は 2023 年末の完成を目標にしている。
- 2022 年 8 月の第一回、2023 年 3 月の第二回有識者派遣に続き、2023 年 6 月に第三回目として、東洋大学篠崎正彦教授・博士、京都府村田典副主査、元文化庁豊城浩行文化財鑑査官を派遣し、屋根瓦の解体等の調査に係る技術的助言等を行った。また、ベトナム各地における文化遺跡修復事業者を対象としたワークショップ「ベトナムホイアンにおける木造建築の保存：～日本橋の事例～」を文化・スポーツ・観光省・ホイアン市と共催した（80 名以上が参加）。次回は 10 月に下旬に有識者を派遣予定。

JICA の ODA 事業に関する詳細な情報は、以下のウェブページをご覧ください。

<https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html>